



Be the **Right ONE**

第101期 中間報告書

2021年4月1日から2021年9月30日まで

目 次

株主の皆さまへ	1
特集 カーボンニュートラル実現への 取り組み	3
財務ハイライト(連結)	5
各事業の概況(連結)	7
事業トピックス	10
Global Vision達成に向けた取り組み	11
IRインフォメーション	12
とよつうNOW ～新しい働き方、オフィス改革～	13
会社情報、株価/出来高、株式の状況	14



株主の皆さまへ



取締役社長

貸谷伊知郎

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

第101期上半期(2021年4月1日から2021年9月30日まで)の事業内容をご報告するにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

まず初めに、新型コロナウイルス感染症により、世界各国でお亡くなりになられた皆さまに謹んでお悔やみを申し上げますとともに現在も闘病中の皆さまに心よりお見舞いを申し上げます。また、医療関係をはじめ命と生活を守るために最前線でご尽力されている皆さまに心からの敬意を表します。

さて、豊田通商グループの当上半期の業績につきましては、売上総利益は3,634億円、営業活動に係る利益は1,494億円となりました。また当期利益(親会社所有者帰属)は前年同期比859億円増益の1,275億円となりました。なお、4月28日に公表しました通期業績予想に関し、当上半期の実績及び今後の見通しを踏まえ、10月29日に業績予想と配当予想の上方修正を実施しております。詳細につきましては、5ページをご覧ください。

この結果、配当金につきましては、中間配当金は当初予想の60円から10円増配の1株当たり70円とし、支払開始日を11月26日とさせていただきます。

また、期末配当金も当初予想の60円から10円増配の70円へ上方修正しており、これにより1株当たりの年間配当金は前事業年度に比べて28円増配の140円となる見込みです。

豊田通商グループは、2021年4月1日に、「未来の子供たちへより良い地球環境を届ける」というミッションの下、全社横断組織となるカーボンニュートラル推進タスクフォースを設立し、産業ライフサイクルを通じて温室効果ガス(以下GHG)排出削減に貢献する事業を、全社レベルで加速・推進しています。そして7月には、サステナビリティ重要課題(マテリアリティ)として掲げる「脱炭素社会移行への貢献」に向けた具体的な方針として、豊田通商グループの事業活動を通じたGHG排出量を削減し、2030年に2019年比50%削減すること、2050年には実質カーボンニュートラルとする目標を策定しました。

カーボンニュートラルは企業が果たすべき責任であるだけでなく、企業の将来の成長を二分するリスクであり、新たなビジネスチャンスでもあります。豊田通商グループは、GHGを排出しない再生可能エネルギー事業に積極的に取り組み、世界の脱炭素化をリードしていくとともに、エネルギー移行に欠かせないバッテリーの供給、循環型静脈事業、バッテリーの3R(リビルト・リユース・リサイクル)、水素・代替燃料事業など、GHGの削減に資する事業を積極的に伸ばすことで、世界の脱炭素社会への移行に貢献していきます。

豊田通商グループをご理解いただき、ご支援くださっている株主の皆さまに心より感謝申し上げますとともに、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

敬具
2021年11月

カーボンニュートラル実現への取り組み

豊田通商グループは、サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）の一つに脱炭素を掲げ、全社をあげて世界のカーボンニュートラル（CN）を推進しています。CNに結び付く、脱炭素社会やサーキュラーエコノミー（CE）*の実現に向けた取り組みは、従来から取り組んできた事業領域でもあります。

一方、社会全体のCN推進は潮目が大きく変わりました。2019年12月に環境意識の高い欧州が、EUの温室効果ガス（GHG）排出実質ゼロを掲げる「欧州グリーン・ディール」を発表。その後、2020年10月には菅前首相の2050年CN

宣言があり、2021年には環境・エネルギー政策に力を入れる米国バイデン政権が誕生しました。今後は世界経済のコロナ禍からの復興に向けて、環境重視の経済政策によるグリーン・リカバリーが推進されます。

このような背景を踏まえて、豊田通商グループは、CN推進を最優先で取り組む全社活動と位置付け、そのスピードをトップギアに上げる時と判断、2021年4月にカーボンニュートラル推進タスクフォース（CNTF）を設立しました。また7月には、脱炭素社会移行への貢献に向けた具体的な定量目標を策定、宣言しました。

*サーキュラーエコノミー（CE）：あらゆる段階で資源の効率的・循環的な利用を図りつつ、付加価値の最大化を図る経済

Mission

未来の子供たちへより良い地球環境を届ける

当社の企業理念「人・社会・地球との共存共栄を図り、豊かな社会づくりに貢献する価値創造企業を目指す」にのっとりミッションの達成を目指します。

Vision(ありたい姿)

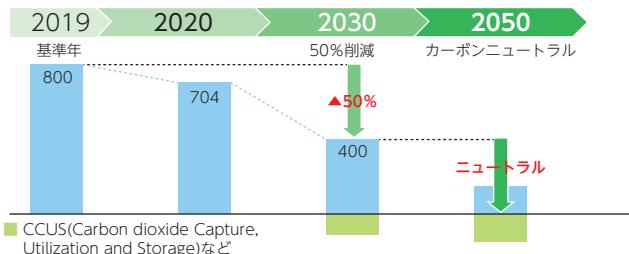
リーディングCEプロバイダー

カーボンニュートラル達成に向け、トップランナーとして中央突破しつつ、CE全体に戦線を拡大していきます。

削減目標

- 2030年にGHG排出量2019年比50%削減
- 2050年にカーボンニュートラル

CO₂換算排出量 (千t-CO₂)



P.4に記載の5つのワーキンググループの活動を軸に達成を目指します。

対象：単体、国内海外連結子会社（Scope 1、Scope 2）

※Scope 1：自社での燃料の使用などによるGHGの直接排出（石炭・ガス等）

※Scope 2：自社が購入した電気・熱の使用によるGHGの間接排出

※Scope 3は、仕入先・顧客と共に、バリューチェーンを通じたGHG排出量の削減に向け、具体的な取り組みを推進

豊田通商グループとしてやるべきこと

自社グループ及びお客さま、お取引先さまのGHG削減に注力しながら、世の中のGHG削減に貢献できるアイデア・提案で事業領域を伸長させ、一層の成長を目指します。

① MUST DO

自社のGHG削減を自分事考える

② CHANCE 競争領域/成長戦略

世の中のGHGを削減
技術・アイデアの提案

MUST/CHANCE

自社GHG削減 + 顧客・社会のGHG削減に貢献

豊田通商の新たな飛躍（リーディングCEプロバイダー）

強みを持つ領域と5つのワーキンググループ (WG)

豊田通商グループは、「脱炭素社会移行に貢献」する取り組みとして、「エネルギーをつくる」「エネルギーを集める・整える」「モノをつくる」「モノを運ぶ」「モノを使う」「廃棄物処理をする」「再利用する」という産業ライフサイクルの各段階において、CE（サーキュラーエコノミー、循環型経済）を支える事業に携わっています。

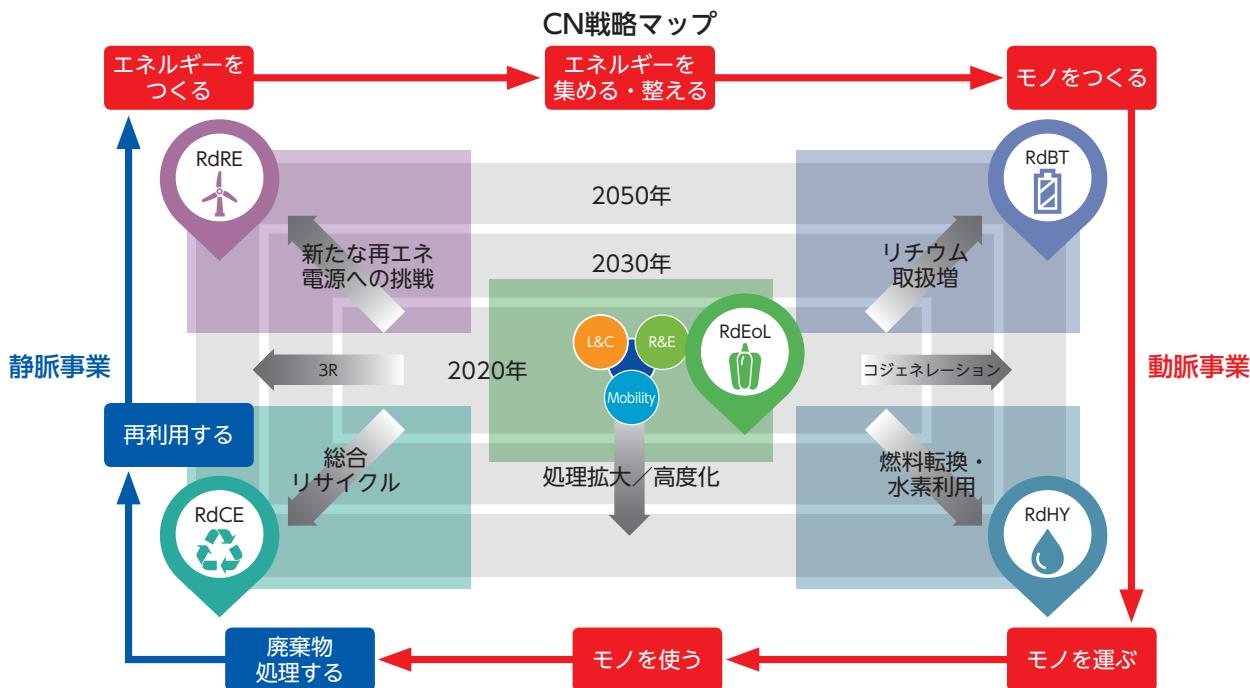
RdRE (Road Renewable Energy)
再エネ・エネマネ WG 投資額 7,000億円

- 自社消費電力の50%再エネ化
- 主要顧客Gの再エネ化ニーズに貢献
- 再エネ発電の導入拡大

RdBT (Road Battery)
バッテリー WG 投資額 4,000億円

- 地産地消型SC*の構築
 - 電池製造事業への参画
 - リチウムなど資源供給能力の拡大
 - 原材料・部材製造事業への参画
- *Supply Chain

脱炭素社会の実現に向けた投資
2030年までの間に1.6兆円規模



RdCE (Road Circular Economy)
資源循環・3R WG 投資額 2,000億円

- CEイノベーションセンターをベースに、“CE×CN事業”を創出
- バッテリーtoバッテリー/金属・樹脂再資源化/CO₂リサイクルの実現

RdEoL (Road Economy of Life)
Economy of Life WG 投資額 1,000億円

- アグリビジネスを通じてカーボンクレジットを獲得
- EoL事業をCN、CEコンセプトでリニューアル

RdHY (Road Hydrogen)
水素・代替燃料 WG 投資額 2,000億円

- 大規模な水素・FC（燃料電池）利活用3モデル（港湾・公共交通・物流）を10カ所以上実現
- 中部地区で代替燃料供給を実現



財務ハイライト (連結)

当上半期連結業績

当上半期の当期利益（親会社所有者帰属）は1,275億円となり、上半期の実績としては過去最高を更新いたしました。また、当期の中間配当金は、1株当たり70円とさせていただきます。

2022年3月期 通期業績予想の修正について

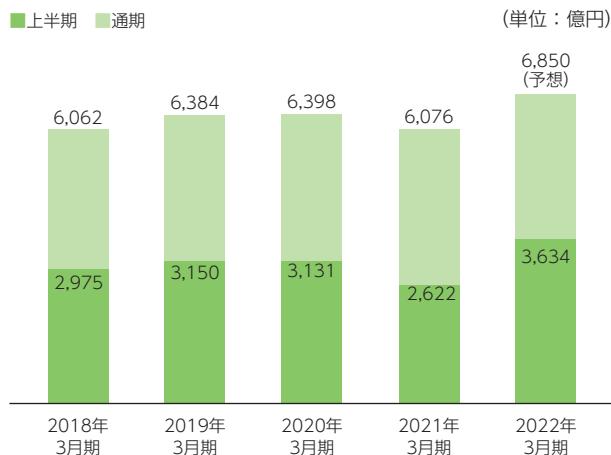
当上半期の実績及び今後の見通しを踏まえ、10月29日に通期業績予想及び配当予想の修正を行いました。

(単位：億円)

	当初予想 (2021/04/28公表)	修正予想 (2021/10/29公表)	増減
売上総利益	6,500	6,850	+350
営業活動に係る利益	2,320	2,530	+210
当期利益（親会社所有者帰属）	1,500	1,900	+400
1株当たり配当金（年間）	120円	140円	+20円

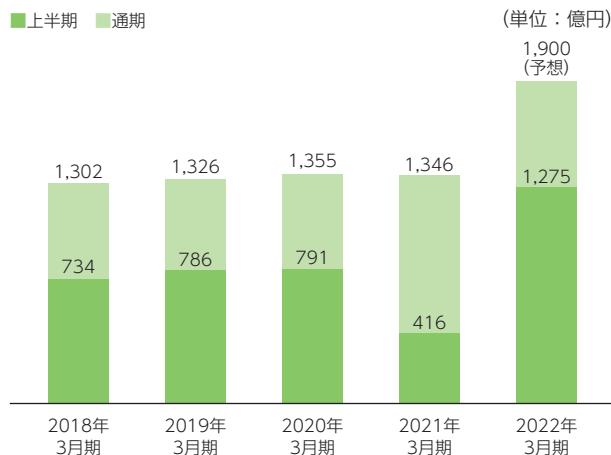
売上総利益

3,634億円 (前年同期比38.6%増)



当期利益（親会社所有者帰属）

1,275億円 (前年同期比206.0%増)

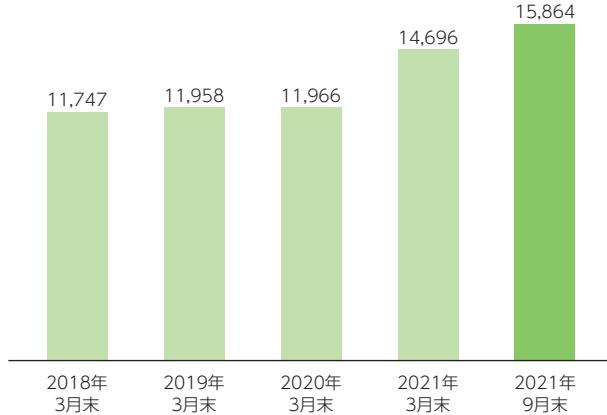


※業績予想の修正を行っており、本ページ以降の予想は全て修正後の数値を記載しております。

株主資本

1兆5,864億円 (前期末比8.0%増)

(単位：億円)



「株主資本」は、資本のうち、非支配持分を除く、「親会社の所有者に帰属する持分」を表しています。

1株当たり配当金

中間配当 70円 (前年同期比20円増)

(単位：円)



キャッシュフロー

■営業CF ■投資CF ●フリーCF

(単位：億円)



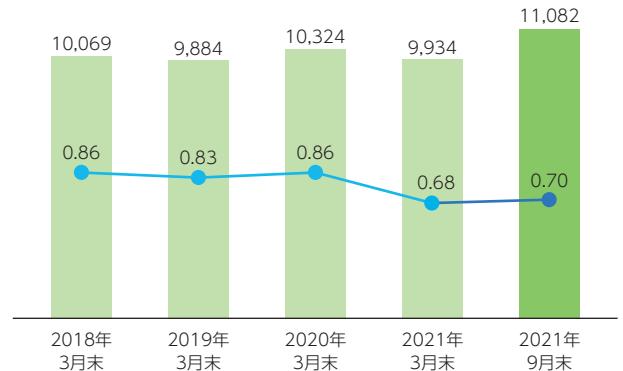
第2四半期連結累計期間

ネット有利子負債、ネットDER^(※)

ネット有利子負債 1兆1,082億円 (前期末比11.6%増)

ネットDER 0.70倍 (前期末比0.02倍悪化)

■ネット有利子負債 ●ネットDER (単位：億円、倍)



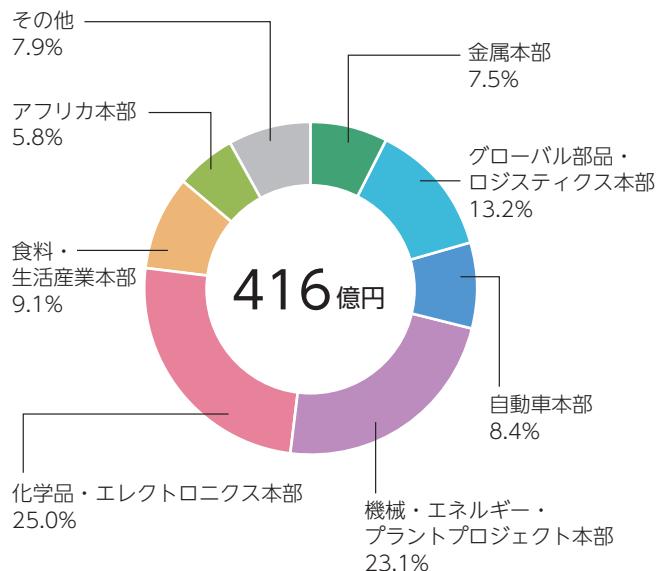
※ネットDER=ネット有利子負債÷株主資本



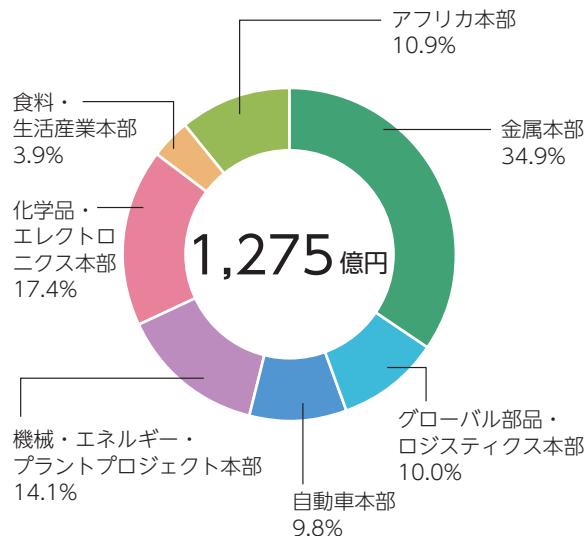
各事業の概況(連結) (2021年4月1日から2021年9月30日まで)

■セグメント別当期利益(親会社所有者帰属)構成比

2021年3月期 第2四半期連結累計期間



2022年3月期 第2四半期連結累計期間



※上記のほか、その他△1.0%があります



金属本部

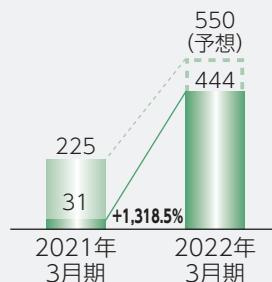
当期利益

(親会社所有者帰属)

444億円

●当期利益(親会社所有者帰属)

(単位: 億円) ■ 上半期 ■ 通期



カーボンニュートラル実現への貢献を目的に、環境配慮型アルミカップにおける、導入から回収、再利用までを循環する「水平リサイクル」の仕組みを、ユニバーサル製缶株式会社と共に日本国内で初めて構築しました。限りある資源を循環して利活用する「循環型社会」への移行に貢献していきます。



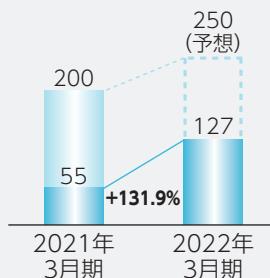
グローバル部品・ ロジスティクス本部

当期利益

(親会社所有者帰属)

127億円

●当期利益(親会社所有者帰属)
(単位：億円) ■上半期 ■通期



デジタル変革推進やカーボンニュートラル実現への貢献を目的に、サプライチェーンを繋ぎ、強化し、創造するためのオンラインプラットフォーム「Streams」(ストリームス)を、2021年8月に立ち上げました。お客様のニーズに合わせて、CO₂排出量低減を考慮した代替輸送や、最適な商物流をタイムリーに提案していきます。



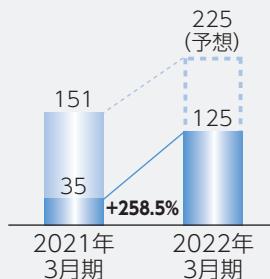
自動車本部

当期利益

(親会社所有者帰属)

125億円

●当期利益(親会社所有者帰属)
(単位：億円) ■上半期 ■通期



お客様のニーズに合わせた商品の提供を目的に、スロベニアに、メンテナンスサービス付きリース等の商品提供ができる自動車販売金融会社Toyota Tsusho Leasing d.o.o.を設立し、2021年9月より営業を開始しました。同国におけるトヨタ車の増販や顧客のロイヤルティ向上、更なるトヨタブランド価値向上に寄与していきます。



機械・エネルギー・ プラントプロジェクト本部

当期利益

(親会社所有者帰属)

180億円

●当期利益(親会社所有者帰属)
(単位：億円) ■上半期 ■通期



脱炭素社会の実現を目的に、中部地区におけるカーボンニュートラルを推進するための相互補完的なパートナーシップに関する覚書を、東邦ガス株式会社と2021年8月に締結しました。産業・モビリティへの水素やバイオガスなどの利用拡大を通じて、カーボンニュートラルに資するガスエネルギーのバリューチェーン構築を推進していきます。



各事業の概況(連結) (2021年4月1日から2021年9月30日まで)

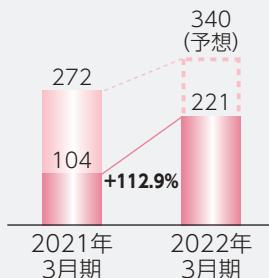


化学品・ エレクトロニクス本部

当期利益
(親会社所有者帰属)

221億円

●当期利益(親会社所有者帰属)
(単位:億円) ■上半期 ■通期



コネクティッドカーへのサイバー攻撃に対する脆弱性の課題解決を目的に、自動車向けセキュリティサービスを提供するイスラエルのCybellum Technologies Ltd.と、日本国内における販売代理店契約を、2021年6月に締結しました。同社の脆弱性管理ソリューションの販売を通じて、開発段階から発売後におけるコネクティッドカーのサイバーリスク対策を支援していきます。

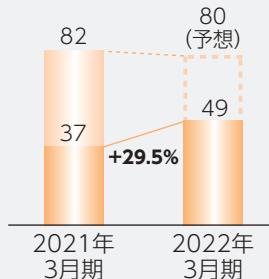


食料・生活産業本部

当期利益
(親会社所有者帰属)

49億円

●当期利益(親会社所有者帰属)
(単位:億円) ■上半期 ■通期



必要な医薬品をタイムリーに病院・薬局へ届ける仕組みを構築することを目的に、インド医薬品卸のSKITES PHARMA Private Limited に、2021年3月に投資しました。インドでのSAKRA WORLD HOSPITALの運営を通じて、医薬品の買い手である病院側のニーズを把握する知見を生かしながら、医薬品流通の集約化・効率化に取り組んでいきます。



アフリカ本部

当期利益
(親会社所有者帰属)

139億円

●当期利益(親会社所有者帰属)
(単位:億円) ■上半期 ■通期



CFAO SAS と Mobility 54 Investment SASは、アフリカ事業におけるデジタル決済対応の推進を目的に、西アフリカを中心にデジタル決済サービス事業を展開するInTouch SASに、2021年7月に投資しました。当社がアフリカで展開する、自動車やヘルスケア、消費財などの事業領域において、お客様の利便性向上に取り組んでいきます。



事業トピックス (2021年4月1日から2021年9月30日まで)

4月

7日 自社ビルを活用した再生可能エネルギーのマネジメント実証を実施

12日 日本版CCRC初、「クロッセ秋田」に健康管理システム「からだステーション」を導入

30日 コスタリカのトヨタ・レクサス販売代理店PURDY MOTOR S.A.に出資

5月

26日 ケニアでテレマティクス保険システムを提供するAiCare社に出資

6月

3日 Gaviアライアンスと、途上国向けコロナウイルスワクチン供給に向けた基本合意書を締結

29日 シンガポール初、日本郵船の外航船舶向けにバイオディーゼル燃料の販売・供給トライアル実施～船舶燃料の温室効果ガス削減で脱炭素社会への移行に貢献～

30日 日本企業初となる、ガーナにおける車両組立を開始～トヨタ・ハイラックスに加え、2022年にスズキ・スイフトの組立事業も開始予定～

7月

7日 西アフリカでデジタル決済サービス事業を展開するInTouch社へ出資

8日 脱炭素社会実現に向け、温室効果ガス排出量削減の取り組みを加速

12日 米国で、再生可能天然ガスの製造・販売を行うMerced Pipeline社に出資

8月

12日 「環境配慮型アルミカップ」の水平リサイクルの仕組みを国内で初構築 P11
「モノ・コトづくり」で循環型社会とカーボンニュートラル実現への貢献を目指す

24日 サプライチェーンを繋ぐ・強くする・創る オンラインプラットフォーム「Streams」提供開始

9月

27日 豊田通商アメリカと米・リサイクル大手Alter社によるアルミリサイクル事業の合併会社が稼働開始



●バイオディーゼル燃料の販売・供給トライアル実施
船舶の代替燃料転換に向けた取り組みに注力し、カーボンニュートラルへの取り組みを推進することで、脱炭素社会への移行に貢献してまいります。

トヨタ・ハイラックス スズキ・スイフト (予定)



●ガーナにおける車両組立を開始
自動車販売事業のみならず、市場のニーズに合わせて現地生産に取り組み、アフリカの自動車産業発展に貢献してまいります。



Be the Right ONE

「環境配慮型アルミカップ」の水平リサイクルの仕組みを国内で初構築

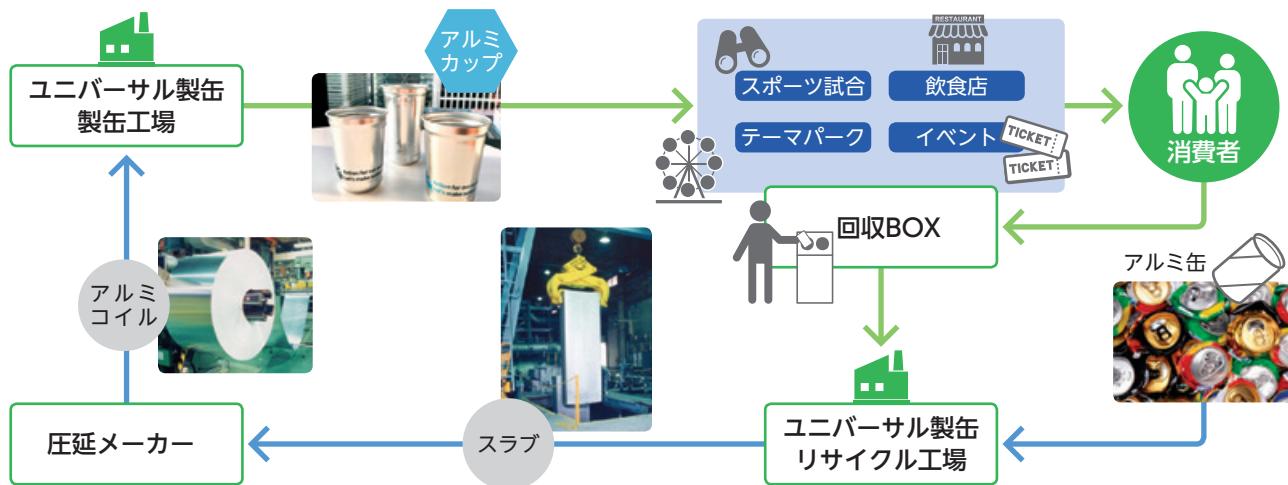
～「モノ・コトづくり」で循環型社会とカーボンニュートラル実現への貢献を目指す～

当社は、ユニバーサル製缶株式会社（以下、ユニバーサル製缶）と共に、循環型社会とカーボンニュートラル実現への貢献を目的に、環境配慮型アルミカップ（本アルミカップ）における、導入から回収、再利用までを循環する「水平リサイクル」の仕組みを、日本国内で初めて構築しました。

世界では限りある資源を循環して利活用する「循環型社会」への移行が求められ、また脱プラスチックの動きなど環境負荷低減のための様々な取り組みが進んでいます。このような中、今改めて注目されているのが、飲料用ペットボトルやアルミ缶などにおける、使用済みの製品を回収して資源化し、また同じ製品として生まれ変わらせる「水平リサイクル」です。

従来からあるアルミ缶の循環スキームを活用して構築した仕組みにより、スポーツやエンターテインメントのイベント会場の売店や、テーマパーク、飲食店などで使用されているプラスチックカップやペーパーカップを、本アルミカップに置き換えていくことを狙います。当社は本スキームで、お客さまの本アルミカップ導入までのトータルコーディネート、及び使用済みカップの回収からユニバーサル製缶のリサイクル工場に持ち込むまでの運営を担います。

本事業による飲料容器の水平リサイクル実現を通じて、循環型静脈事業のさらなる推進と、サーキュラーエコノミー（循環型経済）及びカーボンニュートラル実現への貢献を目指してまいります。





IRインフォメーション

当社の事業内容や成長戦略について理解を深めていただくための機会として、個人投資家向け説明会の開催やIRイベントへの参加を行っています。2021年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点より、従来各地で開催してきた説明会は当面見送り、代わりにインターネットを活用した説明会の開催・イベントへの参加を予定しています。

最新の情報は、当社ウェブサイト（下記②）や「IRメール配信サービス」で随時ご案内させていただきます。

2021年	11月	ログミーファイナンス 個人投資家向けIRセミナー
	12月	SMBC日興証券 トヨタグループ Web IR Day
	12月	SMBC日興証券 日興Web IR Day
2022年	2月	マネックス証券 個人投資家向けオンライン説明会
	3月	auカブコム証券／三菱UFJモルガン・ スタンレー証券共同開催 個人投資家向け企業IRセミナー

① 「IRメール配信サービス」のご登録

お手持ちのスマートフォン、タブレット等でこちらの二次元コードを読み取るか、ウェブサイトからご登録ください
<https://rims.tr.mufg.jp/?sn=8015>



② 個人投資家向け説明会の日程・資料は、右記よりご覧いただけます

<https://www.toyota-tsusho.com/ir/individual/briefings/>



③ 各種お問い合わせ

お手持ちのスマートフォン、タブレット等でこちらの二次元コードを読み取るか、ウェブサイトからご入力ください
<https://www.toyota-tsusho.com/inquiry/input/>



コロナ禍での株主総会の様子



株主の皆さまの安全を第一に考えた運営

株主総会は株主の皆さまとの貴重な対話の場です。2020年(第99回)と2021年(第100回)の株主総会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止に万全を期して開催させていただきました。コロナ禍を機に社会構造が大きく変化しており、株主総会の開催方式も様変わりする中、株主の皆さまに安心してご参加いただける方法を今後も模索してまいります。

- SRI(社会的責任投資)インデックスの組み入れ銘柄になっています



2021 CONSTITUENT MSCI日本株
女性活躍指数(WIN)





～新しい働き方、オフィス改革～



当社では現在、テレワークの一つとして在宅勤務制度を導入し、働く場所の選択肢を増やすことにより、出社、在宅のベストミックスによるお客さまへの提供価値及び業務生産性の向上を図っています。このような中、オフィスの役割は直接会ってコミュニケーションをとり、効率的に議論をしたり、偶発的な会話が生まれる場所として重要性を増しています。

そこで6月に名古屋本社14階フロアをモデルルームとしてリニューアルし、豊田通商グループらしい新しい働き方を実現できるオフィスの具現化

に向けて課題を検証・改善しながら、オフィス改革の全社展開を検討しています。

この14階フロアでは、オフィスを「歩き、出会い、イノベーションが生まれているトコロ」と定義。周囲の状況が自然と視界に入ったり、フロア内を移動する際に出会いや会話が自然に生まれたりするよう動線を意識した配置を行っています。会議室も開放感を重視し、リラックスして議論できるよう、新たな工夫も取り入れています。



たくさんの緑を配置



フリースタイル採用の開放感ある執務スペース



シアター形式のソファ席



会社情報 (2021年9月30日現在)

商号 豊田通商株式会社
(TOYOTA TSUSHO CORPORATION)
設立 昭和23年7月1日
資本金 64,936百万円
従業員数 64,402名 (2021年3月31日)
(出向者除き、受入出向者含む)



株式の状況 (2021年9月30日現在)

株式の総数 発行可能株式総数 1,000,000,000株
発行済株式総数 354,056,516株
株主数 37,653名

大株主 (上位10名)

株主名	所有株式数(千株)	所有株式比率(%)
トヨタ自動車株式会社	76,368	21.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	47,736	13.56
株式会社豊田自動織機	39,365	11.18
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	15,787	4.48
株式会社三菱UFJ銀行	8,098	2.30
株式会社三井住友銀行	4,249	1.21
日本生命保険相互会社	3,522	1.00
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234	3,426	0.97
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	3,410	0.97
株式会社日本カストディ銀行(証券投資信託口)	3,280	0.93

(注) 所有株式比率は、自己株式数1,992,103株を控除して計算しています。



株価／出来高 (2020年10月1日から 2021年9月30日まで)



予想及び見通しに関して

この中間報告書には、当社の将来についての計画や戦略、業績等に関する予想及び見通しの記述が含まれています。これらの記述は過去の実事ではなく、当社が現時点で把握可能な情報から判断した仮定及び所信に基づく見込みです。これらの見込みは、経済動向、為替レート、法律、規制、政治情勢等にかかわるリスクや不確実性を含んでいます。それゆえ実際の成果や業績、実績などは記載の見込みとは大きく異なることがあります。株主・投資家の皆さまには、これらの情報に全面的に依拠されて判断されることのないよう、お願い申し上げます。

本誌の内容に関するお問い合わせ、ご意見やご感想などはこちらにお寄せください。
豊田通商株式会社 財務部 IR室 電話 (03) 4306-8201

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主總會	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話0120-232-711 (通話料無料、土・日・祝日を除く午前9時から午後5時まで)

郵送先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京・名古屋の各証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL https://www.toyota-tsusho.com/ir/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)



日経産業新聞掲載の広告より

TOYOTA TSUSHO CORPORATION

〒450-8575 名古屋市中村区名駅四丁目9番8号 センチュリー豊田ビル
ホームページ <https://www.toyota-tsusho.com>



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。



(ご注意)

1. 株主様の住所変更、配当金の振込指定、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に口座をお持ちの株主様の各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取り扱いいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

(ご案内)

1. 2014年以降の上場株式等の配当等に係る源泉徴収税率について
2014年1月1日以降に個人の株主様が支払いを受ける、上場株式等の配当等には、原則として20.315%^(※)の源泉徴収税率が適用されます。
(※) 所得税15%、復興特別所得税0.315%、住民税5%。
なお、株主様によっては本ご案内の内容が当てはまらない場合もございます。詳細につきましては、最寄の税務署、税理士等にお問い合わせください。
2. 少額投資非課税口座(NISA口座)における配当等のお受け取りについて
新規に購入された当社株式をNISA口座でご所有される場合、配当等につき非課税の適用を受けるためには、口座管理機関(証券会社等)を通じて配当等を受け取る方式である「株式数比例配分方式」をお選びいただく必要がございます。
ご所有の株式のうち、特別口座に記録された株式をお持ちの株主様は「株式数比例配分方式」をお選びいただくことができませんのでご注意ください。
NISA口座に関する詳細につきましては、お取引の証券会社等にお問い合わせください。
○本ご案内は2021年9月時点の情報をもとに作成しております。

当社の企業理念「人・社会・地球との共存共栄を図り、豊かな社会づくりに貢献する価値創造企業を目指す」にのっとり、未来の子供たちへより良い地球環境を届けるというミッションの達成を目指します。

